

環境報告書 2023

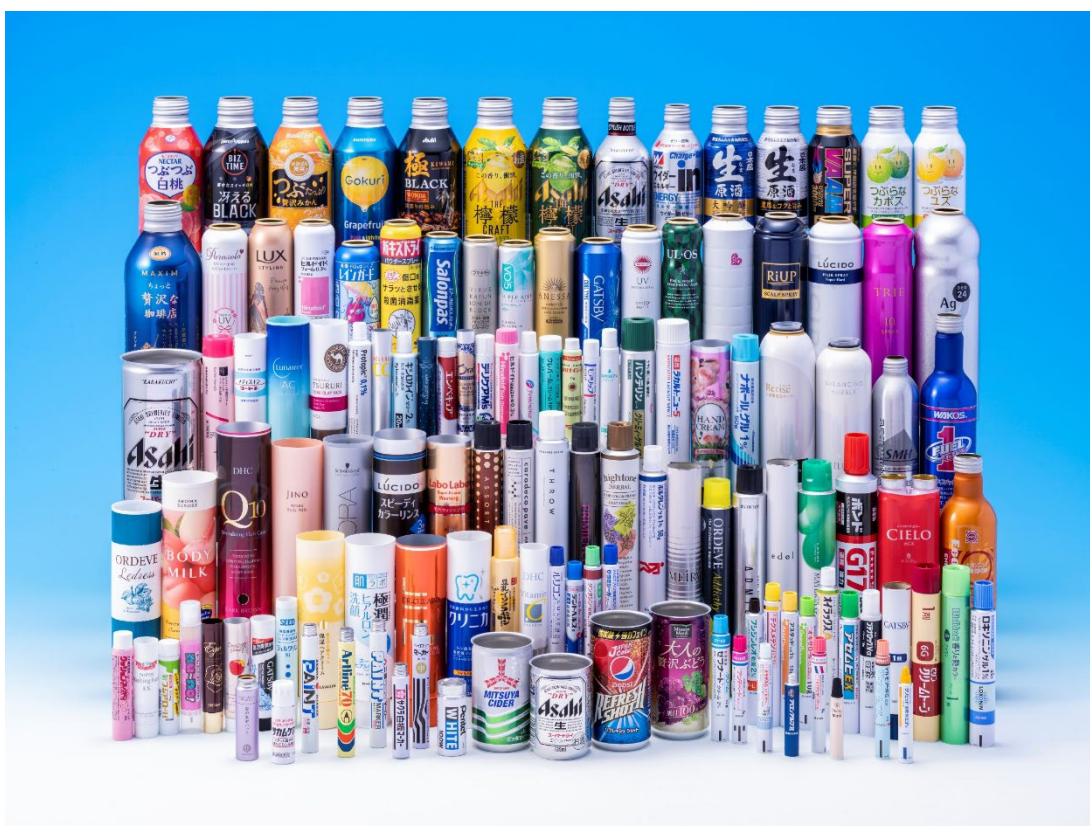
Environmental Report 2023



 武内プレス工業株式会社

目 次

環境基本方針と環境行動指針	2
活動範囲、推進組織と体制	3
省エネルギーの取り組み	4
産業廃棄物の削減・リサイクル率向上の取り組み	6
環境に配慮した製品開発の取り組み	7
環境データ	10
中期環境行動計画	13
会社概要	16



環境基本方針、環境行動指針

環境基本方針

武内プレス工業は、「地球環境の保全」が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動のあらゆる面で関連法、規則等を順守し、一人ひとりが、自主的・継続的に環境に配慮し行動します。

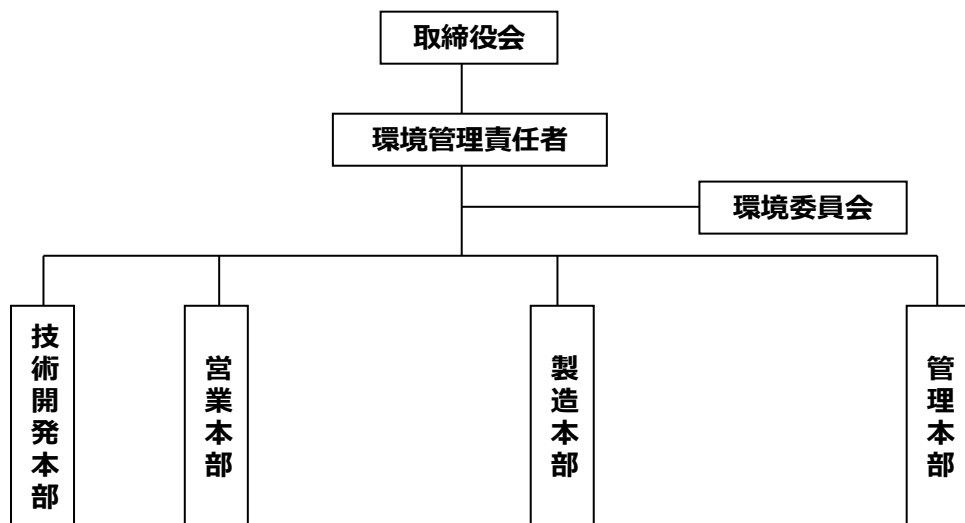
環境行動指針

1. 温室効果ガス排出削減のため、省資源、省エネルギーを推進するとともに、環境負荷に配慮した調達に努めます。
2. 環境負荷低減のため、水を含む資源を有効利用し、使用量の削減を進めるとともに、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 製品の開発にあたっては、リサイクル性に配慮し、ライフサイクルを通した環境負荷低減を目指した仕様設計に努めます。
4. 大気、水系などの環境へ影響が懸念される物質は、使用量および排出量を削減するとともに、環境への影響が小さい代替物質への切り替えに努めます。
5. 事業における生態系に及ぼす影響に配慮するとともに、生物多様性の保全に努めます。
6. 法と社会秩序を遵守し、環境保全に努めます。

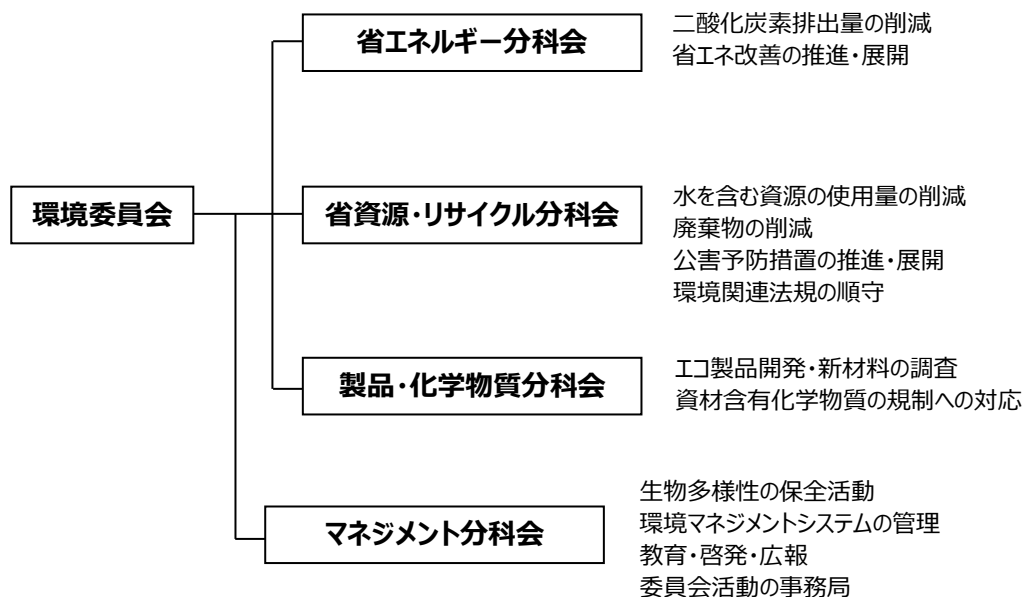
制定：2000年12月 1日

改定：2024年 3月16日

活動範囲、推進組織と体制



環境保全活動をより効果的に進めるため、当社では環境委員会を下図のように4つの分科会に分け、それぞれのテーマに基づいて活動を展開しています。



制定：2000年12月1日

改定：2024年3月16日

省エネルギーの取り組み

当社は、環境委員会省エネルギー分科会を中心に電気・ガス等のエネルギー利用効率向上と使用量削減のための活動を展開しています。2023年度は、エネルギー原単位基準年度2013年度比24%削減の目標に対し、高効率化設備の更新などにより、電力原単位1.4%削減、ガス原単位5.3%の削減となり、全体のエネルギー原単位では3.6%の削減実績にとどまりました。

一方、二酸化炭素（CO₂）の排出量は、2013年度比では9.2%削減、2017年度比では15.9%の削減となりました。（自社における燃料等燃焼による直接排出：Scope1 および電力使用による間接排出：Scope2の削減）

エアリークの改善

圧縮エア製造用コンプレッサーの無駄な稼働を抑制して消費電力の低減を図るため、エアリーク箇所を調査し、特定することができるよう、エアリーク調査装置を2022年に導入しました。この装置を使用して特定したエアリーク箇所の漏れ量を数値化することで、漏れ量の大きな箇所から修繕対応することができるようになり、消費電力の低減を図っています。



エネルギーマネジメントシステムの導入

富山工場、滑川工場に続き、エネルギーマネジメントシステムを滑川本江工場にも水平展開し、業務用大型空調の自動省エネ運転制御、電力使用量の常時監視を行っています。このシステムを運用展開することにより、全体消費エネルギーの把握、解析により工場の最適な省エネ対策に繋がっています。



省エネルギーの取り組み

滑川本江工場第3工場に再生可能エネルギー導入

滑川本江工場第3工場で第三者所有（P P A）モデルを活用した太陽光発電設備を導入しました。再生可能エネルギー電力を工場内で自家消費することで、製造におけるCO₂排出量削減に繋がります。

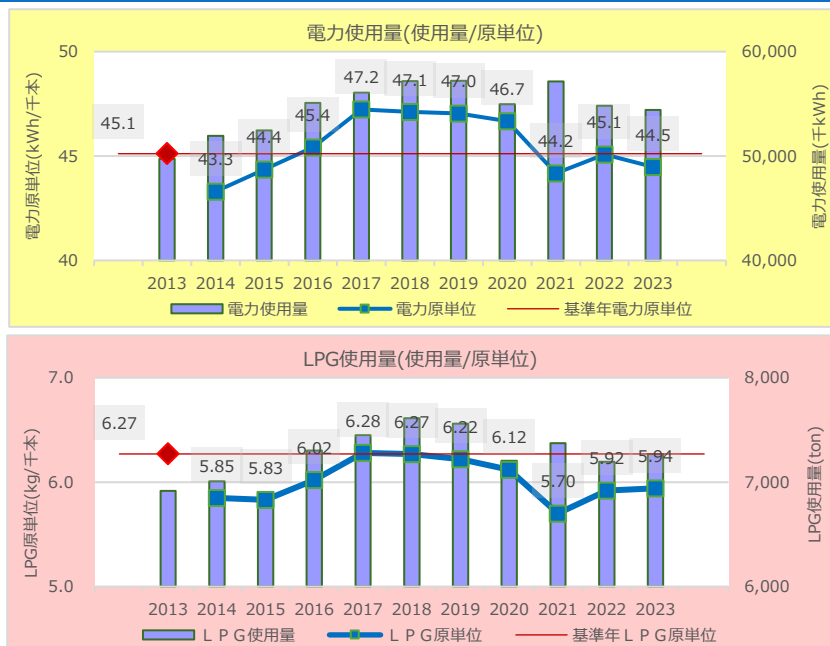
- ・容量 608kW（パネル 1,466 枚）
- ・運用開始 2023 年 11 月 1 日
- ・CO₂ 排出量削減量 年間約 300 t 削減



電力使用量 と LPG使用量の推移

継続的な省エネルギーの取り組みにより電力およびLPG使用量は右のグラフのように推移しています。全社での使用量は生産数量の増加に伴って増加していますが、製品1千本当たりの使用量を表す原単位は基準年度2013年に比べて減少しました。

2023年度の2013年度比の削減割合は、電力使用量原単位で約1.4%の削減、LPG使用量原単位で5.3%の削減となりました。



CO₂排出量とNO_x排出量の推移

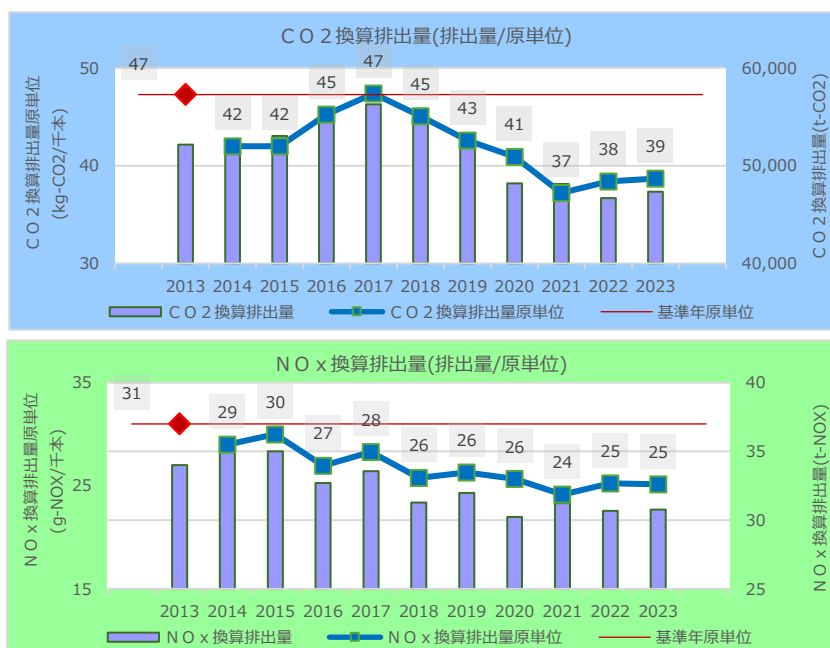
電力・LPGを中心とした省エネルギーの取り組みにより温室効果ガス排出量は右のグラフのように推移しています。

2023年度の2013年度比の削減割合は、CO₂排出量原単位で約18%の削減、NO_x排出量原単位でも約19%の削減となりました。

※2023年度の
CO₂排出量の削減率

基準年度2013年度比：9.2%削減

参考 2017年度比：15.9%削減



廃棄物排出量の削減・リサイクル率向上の取り組み

当社から排出される廃棄物は生産工程で発生する汚泥・廃プラスチック・段ボール・廃溶剤・可燃物などがあります。この廃棄物の発生量を削減していくとともに、リサイクル率を向上させていく取り組みを行っています。具体的には、材料歩留り率の向上による排出量の削減、分別回収の徹底、リサイクルの推進、環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

廃プラスチックの材質別分別・製品包装資材のリサイクル

各種チューブのキャップや樹脂・ラミネートチューブは、すべてプラスチック製であり、材質はポリエチレン、ポリプロピレン等があります。

使用できなくなったキャップやチューブは材質ごとに分別し、リサイクル率の向上に努めています。



アルミチューブ製品の包装資材として使用しているプラスチックコンテナ、ポリシート、ポリ袋、Lコーナ（塩ビ材・PET材）や飲料缶の包装資材として使用しているセパレートシート（クラフトライナー）、シュリンクフィルム等は、従来は廃棄物として処分していましたが、現在は分別してリサイクルに努めています。



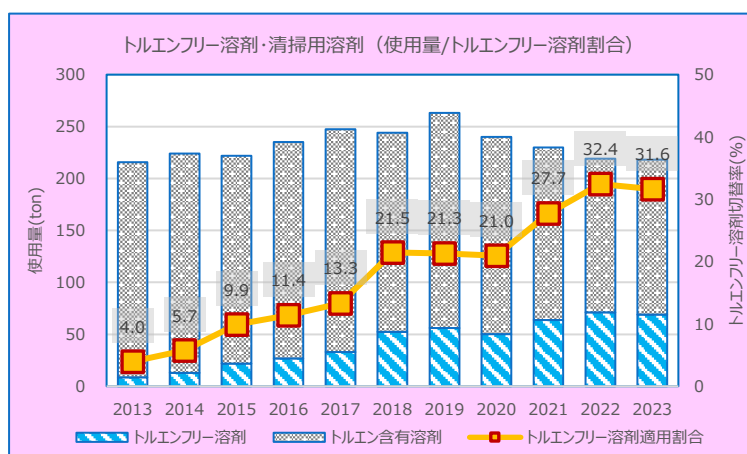
トルエン含有溶剤削減の取り組み

PRTR 制度に基づく対象物質の削減のため、対象物質の取り扱いルールの遵守と共に、対象物質の使用量の削減を進めています。

- ・塗料の高粘度化による希釈溶剤の削減
- ・トルエンを使用しない洗浄・清掃用溶剤への切替え

【PRTR 制度】

有害性が疑われる化学物質が、どこから、どのくらい、環境（大気・水域・など）中へ排出されているか（排出量）、廃棄物などとして移動しているか（移動量）を把握し、集計・公表する仕組み。



環境に配慮した製品開発の取り組み

当社では、開発段階から環境に配慮した製品設計を心がけ、リサイクル性に優れた構造や材料を追求しています。また、機能は同等のまま製品重量を削減するなどの技術開発に取り組んでいます。製品重量の削減は、アルミニウムや樹脂などの削減に直接つながり省資源に貢献します。また間接的には輸送重量の軽減による二酸化炭素の排出削減にも寄与しています。

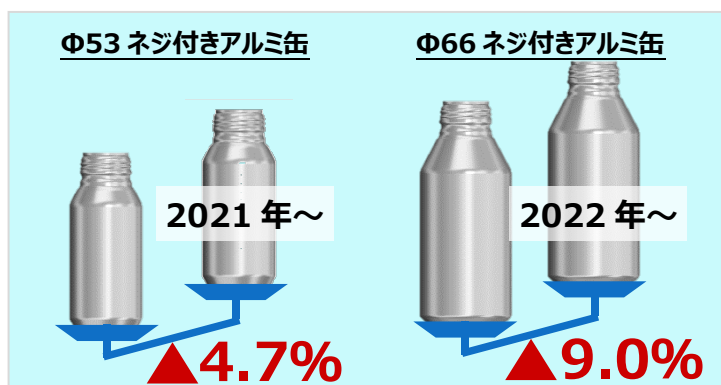
1. 容器の軽量化 ～Reduce～

形状や材質を工夫し、機能を維持したままで製品重量の削減を進めています。

飲料缶の軽量化

ネジ付アルミ飲料缶の当社の代表的な規格（外径 53mm × 高さ 130.3mm）では、2021 年の 1 缶あたりの製品重量は 2020 年までのものと比較して約 4.7%削減しています。

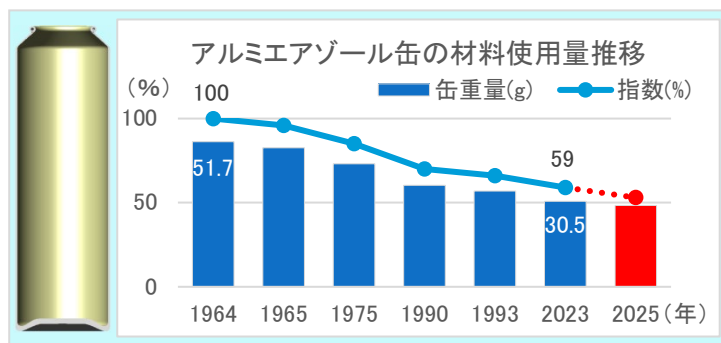
また、外径 66mm × 高さ 164.0mm 規格のネジ付アルミ缶についても、従来より製品重量を約 9.0%削減した仕様で 2022 年より生産を開始しています。



エアゾール缶の軽量化

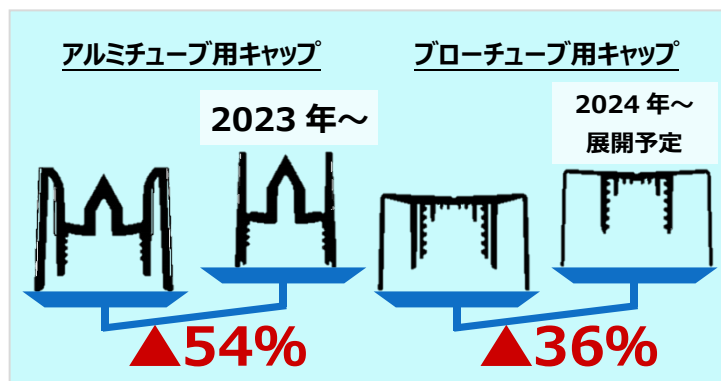
1964 年にアルミエアゾール缶の製造を開始して以来、軽量化に継続して取り組んでいます。当社の代表的な規格（外径 50mm × 高さ 150mm）では、2023 年の 1 缶あたりの製品重量は 1964 年のものと比較して約 40%も削減しています。

現在、更なる軽量化に向け開発に取り組んでおり、一部のサイズで 2025 年からの生産を目標にしています。



チューブ用キャップの軽量化

当社の各種チューブ用キャップにおいて、リニューアルの際、樹脂使用量を削減し、軽量化を図った汎用キャップとして製品化しています。アルミチューブ用キャップでは、2023 年より、サイズダウン、薄肉化、デザイン変更することで、従来のキャップより重量を 54%削減した仕様で、染毛剤向けの生産を開始しています。



2. リサイクルしやすい製品の開発とリサイクル材の採用 ～Recycle～

廃棄の際リサイクルしやすい容器の開発や、リサイクル材を採用した製品開発を進めています。

ネジ付アルミ飲料缶

従来、飲料用の容器で再栓できるのはペットボトルでしたが、当社はアルミで再栓できる2ピースネジ付アルミ飲料缶のパイオニアです。

ネジ付きアルミ飲料缶は利便性に優れるだけでなく、リサイクルされて何度でもアルミ飲料缶へ生まれ変わることが出来ます。

環境への関心が高まる中、アルミ缶の生産を継続して進めています。



ネジ付アルミインパクト缶

エアゾール缶の製造ラインで、汎用ポンプディスペンサーやキャップの装着可能なネジ付アルミ缶を生産しています。

ノンガスタイプの樹脂ボトル代替アルミ容器は、廃棄の際、上物と分離し易いネジ嵌合の容器となっています。

また、通常エアゾール缶をそのまま利用し、汎用3ccポンプの装着可能なネジ付アルミ缶を開発中です。



モノマテリアル容器の開発

当社のアルミ容器であるアルミチューブやアルミインパクト缶は、バリア性が高い、リサイクルに最適なモノマテリアル容器です。キャップはネジ嵌合ですので容易に分離廃棄が可能です。形状を変えて機能性を付与することで、新たなモノマテリアル容器の開発も検討可能です。

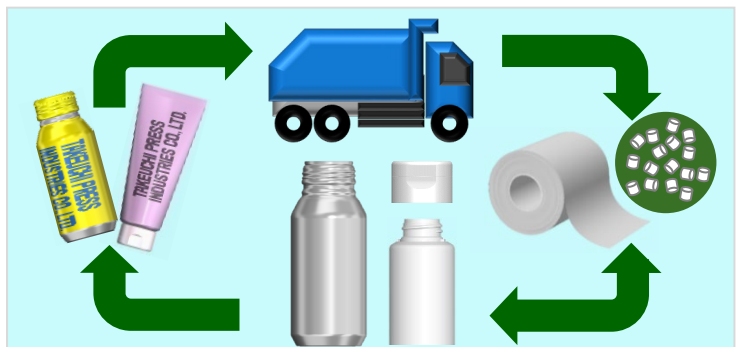
また、当社のプラスチック容器である、樹脂チューブ、ラミネートチューブにおいても、モノマテリアル化を進めています。



リサイクル材料の採用

CO₂ 排出量の削減と再生可能な資源の利用を目的に、リサイクル材料を採用した製品の開発を推進しています。

既に、飲料缶では使用済みアルミ缶を再び材料として使用しアルミ缶を製造していますが、プラスチックチューブの本体やキャップに、消費者の廃棄物や製造工程で出るロス材を利用したリサイクルプラスチックの採用を検討しています。



3. リユースし易い製品の開発 ～Reuse～

エアゾール缶のアクチュエーターをリユースしやすいように、缶本体に上物との嵌合構造を設計、開発しています。

付け替え易く、外れにくい嵌合構造が実現します。上物を嵌めるときは垂直に押し込み、取り外すときは 1/4 回転させることで缶から容易に脱離できます。

バルブに直接嵌合しないので、上物の嵌合部が削れるなど損傷することがありません。

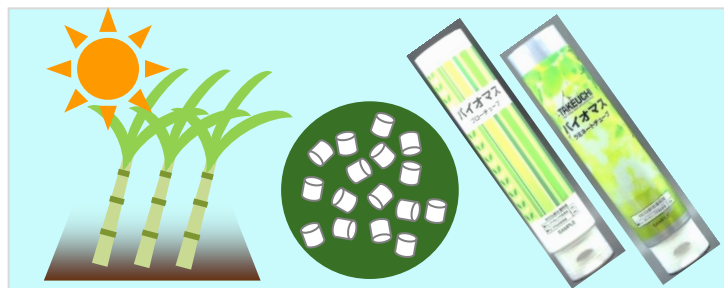


4. バイオマス材料の採用 ～Replace～

CO₂ 排出量の削減と再生可能な資源の利用を目的に、バイオマス材料を採用した製品の開発を推進し、製品化しています。

プラスチックチューブ容器本体にサトウキビ由来のポリエチレンの採用を推進しています。

また、印刷には植物由来原料を使用したインキを採用し、さらなる環境負荷低減に取り組んでいます。



5. 樹脂ボトル代替チューブの生産と開発 ～Replace～

チューブの吐出口を工夫することで、低粘度内容物を入れても使いやすいチューブを開発しています。

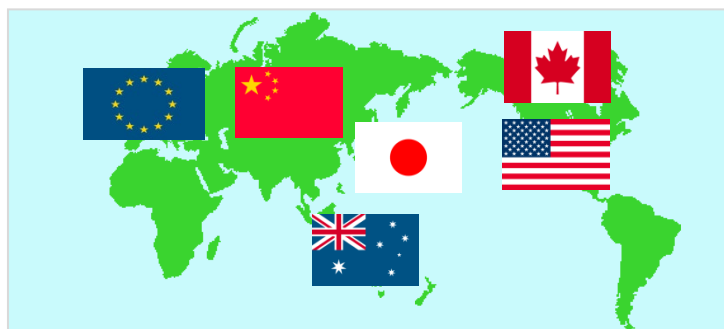
従来樹脂ボトルで採用されていた内容物をチューブで製品化いただくことが可能です。

同じ内容量の一般的な樹脂ボトルと比較した場合、チューブの容器本体を薄肉化することが可能ですので、プラスチックの使用量を約 40%削減することが検討可能です。



6. 化学物質規制への対応

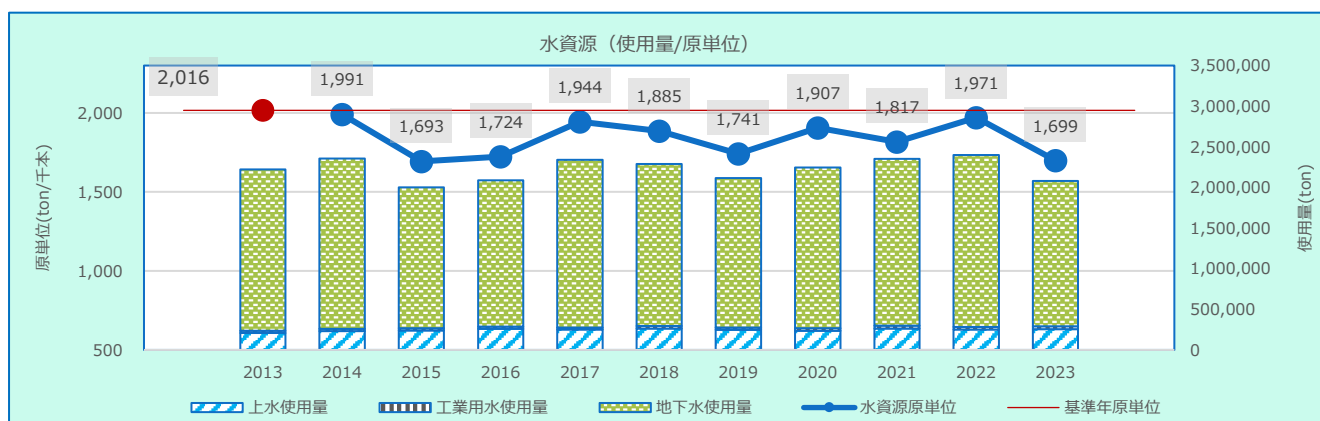
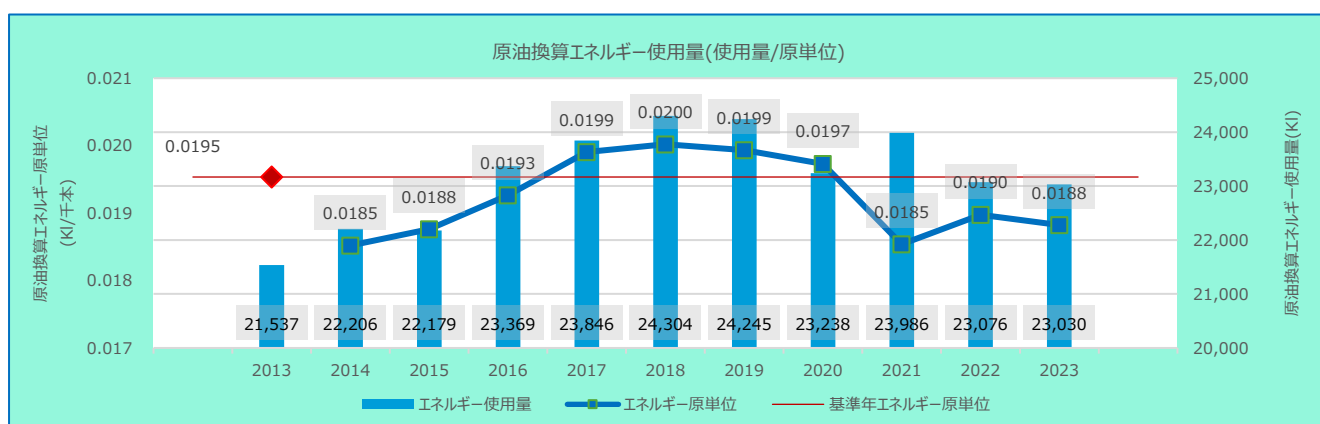
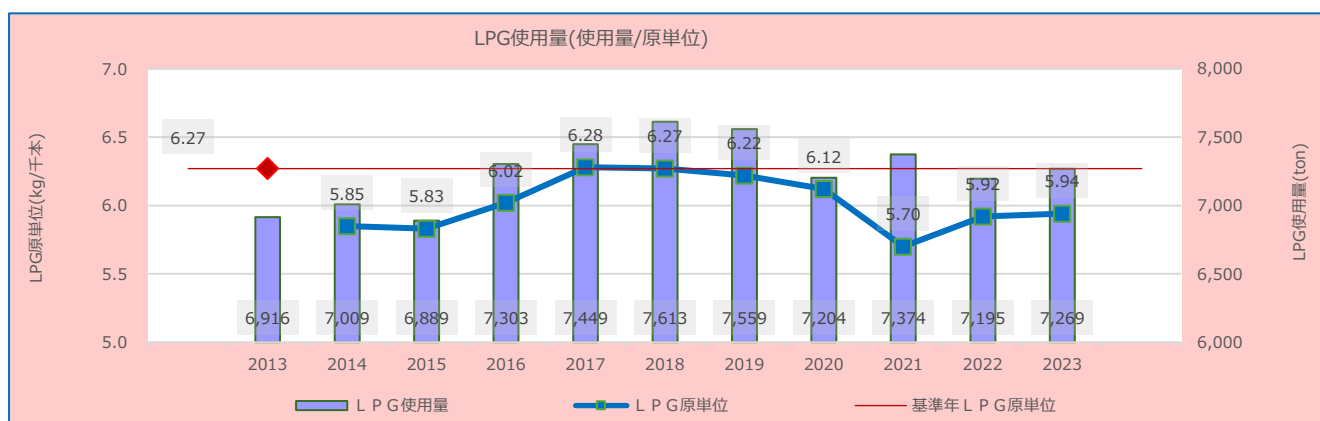
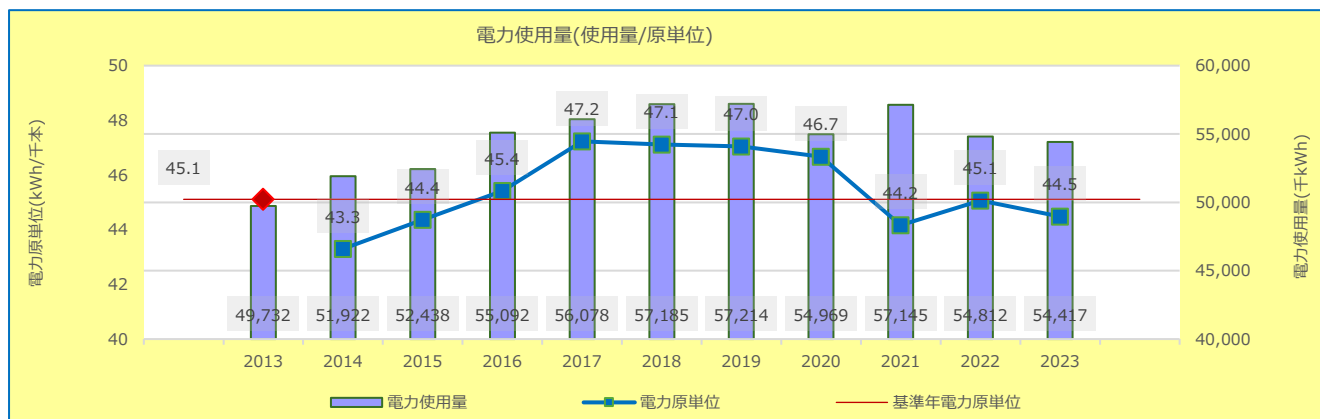
ヨーロッパ（REACH規制）やアメリカ（FDA規格）、アジア（各国の規制）などにおける化学物質規制は年々強化されつつあります。当社は国内外の規制やその対象化学物質の情報を収集・蓄積し、生産資材への含有調査を資材メーカーと協力して行い、安全な材料の選定に努めています。このように管理体制を強化し、お客様へ安全と安心をお届けできるよう取り組んでいます。

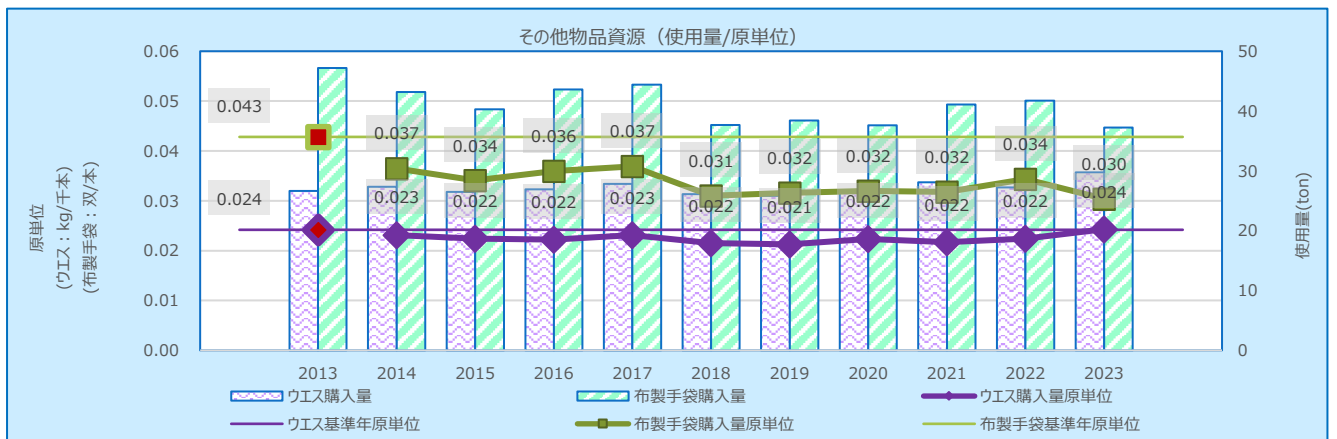
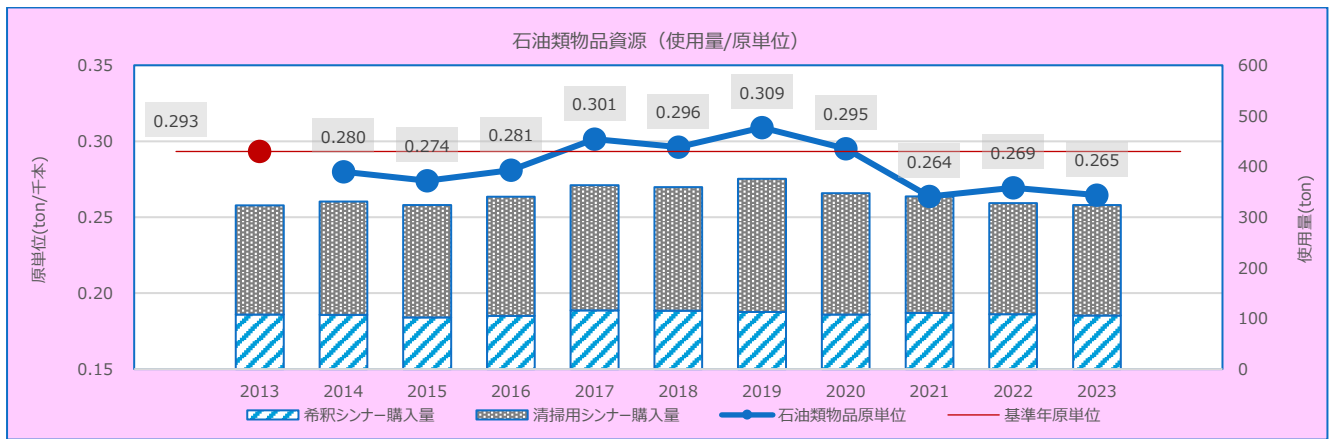


環境データ

エネルギー使用量・資源物品購入量

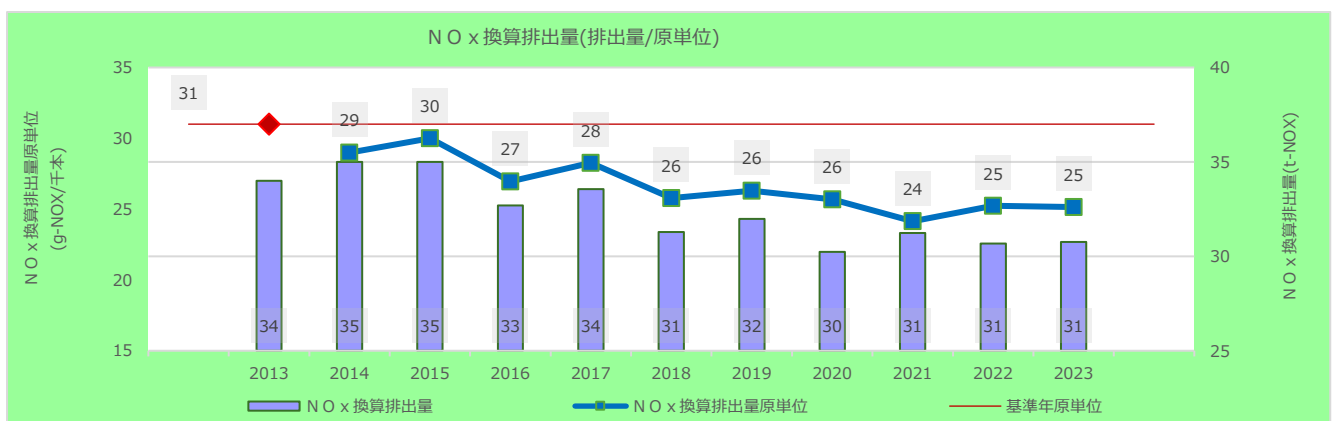
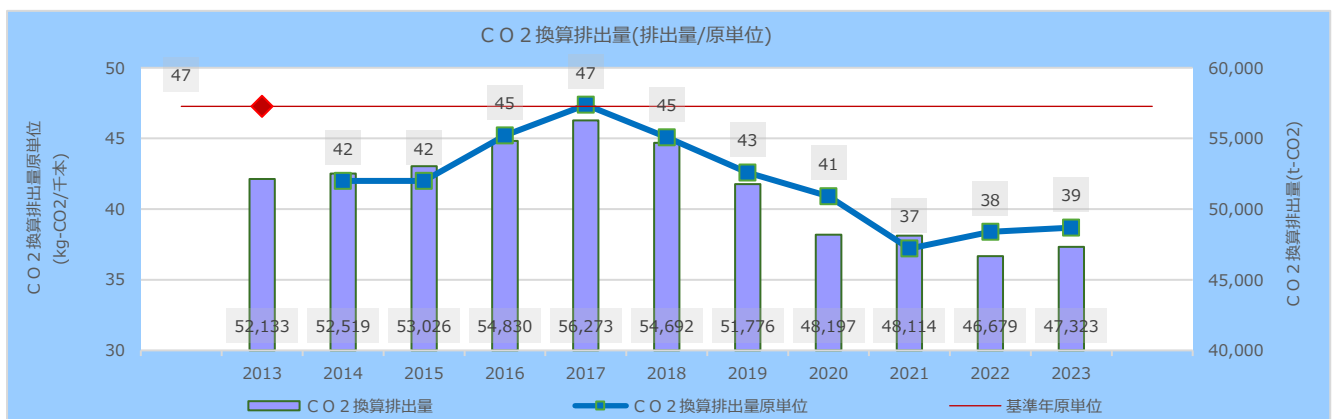
全社合計





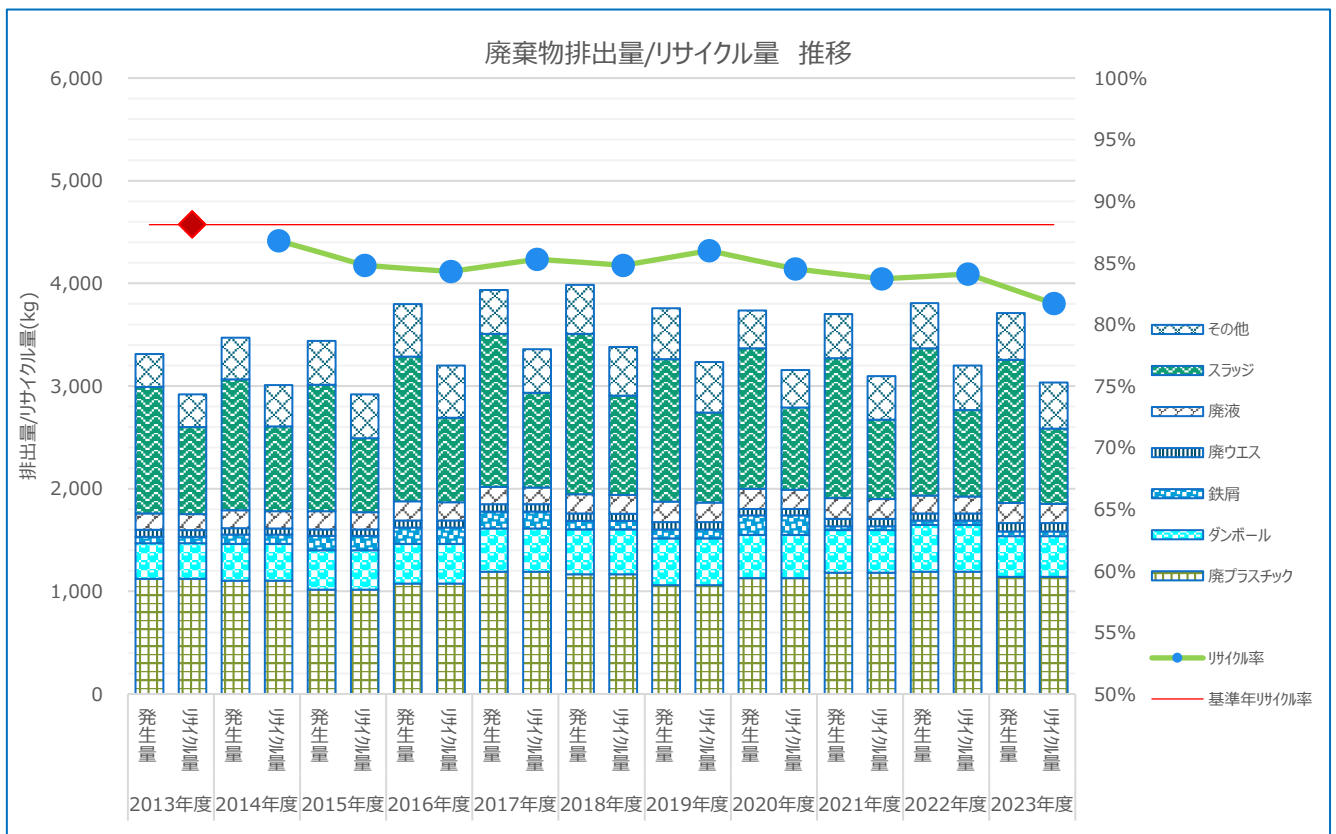
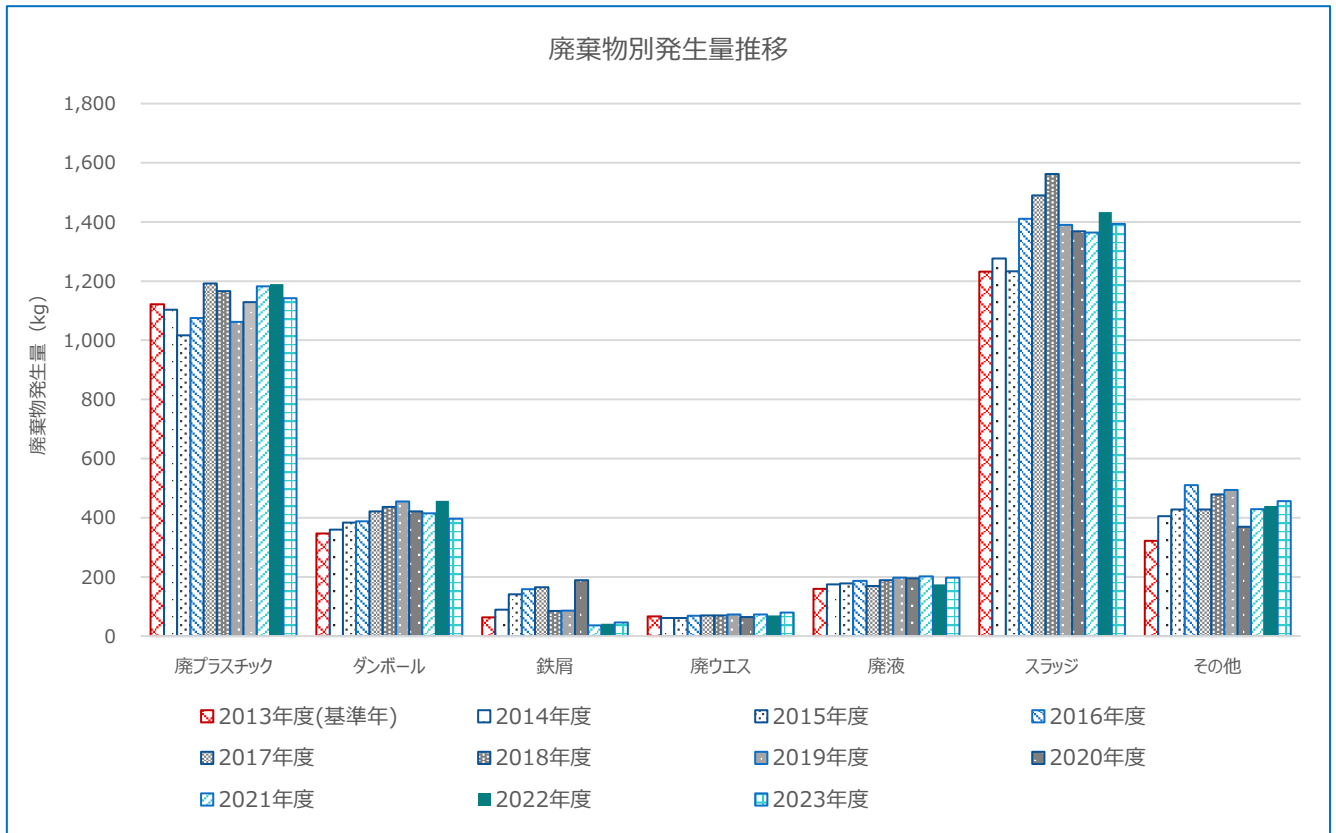
CO₂・NO_x排出量

全社合計



廃棄物管理・リサイクル

全社合計



中期環境行動計画

(1) 省エネルギー分科会

省エネルギー分科会は、企業活動により排出される二酸化炭素の発生を抑制することを目的として、電気・ガスを中心としたエネルギーの利用効率向上・代替技術の模索等を通じ、各事業特性に応じたその使用量の削減を目指し、実践指導を行います。

No.	取り組み事項	目標・目的	具体的実施事項	関連法規・文書
1	二酸化炭素排出原単位の削減	2024 年度までに 生産量当たり 25%削減※ 1	①稼働率の向上による非生産時間の短縮 ②不良率の低減による材料歩留り率の向上 ③負荷バランスの見直しによる電気使用量の削減 ④熱効率の見直しによるガス使用量の削減	省エネルギー法
	二酸化炭素排出量の削減	2024 年度までに 12%削減※ 1 18%削減※ 2 2024 年度までに 2030 年目標の 設定	⑤設備の高効率化 ⑥エネルギー使用量の見える化による無駄の排除 ⑦再生可能エネルギーの利用 ・滑川本江工場：太陽光発電利用 ⑧藤岡工場:LPG→LNG 変更準備 ⑨対象とするカテゴリーを選定し、二酸化炭素排出量 (Scope 3) の試算	地球温暖化対策計画

※ 1 : 基準年を 2013 年度とした場合 (事業活動での二酸化炭素排出量 : Scope 1, 2)

※ 2 : 基準年を 2017 年度とした場合 (" : ")

(2) 省資源・リサイクル分科会

省資源・リサイクル分科会は、資源が有限であるとの認識の基に、その利用効率向上・再利用・循環活用等を設備・製品設計に反映させるとともに、各工場における生産活動においてもその有効活用を指導展開します。

また、企業活動を通じて生ずる環境影響を最小限とするため、より高い水準での関連法規の遵守とともに、作業環境の改善のため、実態把握を通じ適正管理・危機管理体制の整備を、各工場と関連業者に指導展開します。

※基準年度：2013 年度

No.	取り組み事項	※目標・目的	具体的実施事項	関連法規・文書
2	廃棄物排出量の削減	2024 年度までに リサイクル率 89%達成	①塗料の適正塗布量の追求 ②調合塗料・調合インキの適正量管理の促進 ③半端塗料保存の削減 ④污泥含水率の低減 ⑤污泥、廃液のリサイクル推進	廃棄物処理法 マニフェスト管理
3	有機溶剤使用原単位の削減	2024 年度までに 生産量当たり 11%削減	①水性溶剤使用の展開 ②清掃用溶剤の使用効率の改善 ③再利用化の検討	P R T R 法
4	水資源使用原単位の削減	2024 年度までに 生産量当たり 14%削減	①端末栓の流量制限措置の実施 ②ポンプ圧送圧の最適化 ③掲示による節水意識の浸透 ④地中熱利用(水循環利用化)	

No.	取り組み事項	目標・目的	具体的実施事項	関連法規・文書
5	ウェス使用原単位 の削減	2024 年度までに 生産量当たり 13%削減	①再利用の促進 ②教育による意識の浸透	
6	大気汚染物質排出 の削減	2024 年度までに PRTR 該当 物質原単位 26%削減	①脱特定化学物質塗料の開発 ②汚染物質効率的除去装置探索 ③汚染物質回収装置の効率化促進 ④排ガス循環による再利用システムの 検討	大気汚染防止法 関連規則・条例 P R T R 法
7	水質汚濁物質排出 の削減		①加工新技術の探索 ②新浄化システムの探索 ③水処理クローズドシステムの研究	水質汚濁防止法 関連規則・条例 P R T R 法
8	悪臭、騒音、振動等の 防止		①発生源対策の促進 ②防止新技術の探索	悪臭防止法 騒音規制法 振動規制法 関連規則・条例
9	環境関連法規の遵守		①工場別適合状況調査・改善勧告 ②法規制値より高い水準での維持 管理 ③新規規則・条例調査と周知	法的要求事項参照
10	化学関連物質管理の 徹底		①マニフェストシステムの整備・ 運用監視 ②代替物質への転換促進 ③規程運用の自主監査	P R T R 法

(3) 製品・化学物質分科会

製品・化学物質分科会は、企業活動においてエコ製品の実用化を推進するとともに、生産活動に供する資材の安全性と合法性を確保することを目的として、エコに関わる資材調査及び化学物質に関する各種規制について社内外の情報収集に努めます。客先や官公庁からの照会への対応確認状況を把握しながら、適正な資材管理・危機管理体制を各工場・関連業者に指導展開します。

No.	取り組み事項	目標・目的	具体的実施事項	関連法規・文書
11	新規エコ製品実用化 推進	2024 年度までに 6 件達成	①樹脂部材のゲージダウン推進 ②C O 2 排出量を削減可能な樹脂 材料やインキの実用化推進 ③脱プラスチックとなるアルミ容器の実 用化推進	
12	新規エコ資材の採用 推進	2024 年度までに 6 件達成	①環境にやさしい資材の採用推進	
13	製品の軽量化推進	2024 年度までに 2004 年度を基 準年度とする 1 缶当たり平均 重量の軽量化 比率 6%達成	①飲料缶の軽量化の推進 ②エアゾール缶の軽量化の推進	容器包装の 3 R 推進のための自主 行動計画 2025

14	各種規制と化学物質の動向調査		生産資材における ①各種規制と対象物質の情報収集 ②規制対象化学物質の把握	REACH規制 RoHS指令 化学物質審査規制法 食品衛生法
15	化学物質に関する 照会対応の確認・把握		生産資材における ①規制対象物質の使用について、 各工場調査内容のまとめ一覧化	

(4) マネジメント分科会

マネジメント分科会は、当社の環境保全活動全般の管理・運営を行うために、環境マネジメントマニュアルの作成と定期的なレビューを通じ、管理システムの継続発展に努めます。また、定期的に環境報告書を作成し社内外への公表を行うとともに、全社員への教育・啓発による環境意識の高揚と、地球市民としての健全なる企業文化の継続を目指します。

No.	取り組み事項	目標・目的	具体的実施事項	関連法規・文書
16	環境マネジメント マニュアルの作成・保守 (システム管理)	環境マネジメントシステム の運用	①環境マネジメントマニュアル更新 ② " の保守 ③ " の周知	環境ガイドライン ISO14001 エコアクション 21
17	広報活動	環境コミュニケーションと 社会貢献	①環境報告書の作成・公表	"
18	社員教育・啓蒙	環境意識の高 揚と健全な企 業文化の継続	①社内報による啓蒙活動 ②イントラネットによる情報活用 ③創意工夫提案活動への展開 ④小集団活動への展開	"
19	環境委員会事務局活動	内部コミュニ ケーション	①環境委員会の招集手続き ②議事内容の記録 ③各分科会の整合性調整	"
20	生物多様性の保全活動	環境美化 生態系の保護	①市内美化運動 ②植樹活動、緑化活動参加	"



会社概要

社 名	武内プレス工業株式会社
本社所在地	〒930-0816 富山市上赤江町一丁目10番1号
創 業	明治6年（1873年）8月
設 立	昭和24年（1949年）12月
資 本 金	10億1,042万円
事 業 分 野	アルミチューブ、ラミネートチューブ、 樹脂チューブ、エアゾール缶、飲料缶、 フェルト缶、特殊缶

< 国内事業所 >

【工場】

- ◆富山工場 （生產品目） アルミチューブ、小型アルミ缶、ラミネートチューブ
〒930-0816 富山市上赤江町一丁目10番1号
- ◆滑川工場 （生產品目） 飲料缶
〒936-0075 富山県滑川市江尻 482
- ◆滑川本江工場 （生產品目） アルミアゾール缶、アルミチューブ、ラミネートチューブ、肩継チューブ
〒936-0824 富山県滑川市本江 389
- ◆神戸工場 （生產品目） ラミネートチューブ、ブローチューブ、肩継チューブ
〒651-2124 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和 798
- ◆藤岡工場 （生產品目） アルミアゾール缶
〒375-0034 群馬県藤岡市牛田 703

【営業拠点】

- ◆東京営業所
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町二丁目14-6 セルバ人形町ビル5F
- ◆大阪営業所
〒532-0031 大阪府大阪市淀川区加島一丁目52-49
- ◆名古屋営業所
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目5-27 錦中央ビル8F
- ◆富山営業所
〒930-0816 富山市上赤江町一丁目10番1号

< 海外関連会社 >

- ◆ALUCON Public Company Limited（タイ国）
（生產品目） アルミアゾール缶、アルミチューブ、小型アルミ缶、アルミスラグ
500 Moo 1, Soi Sirikam, Sukhumvit Road,
Samrong Nua Sub-district, Muang Samutprakarn District,
Samutprakarn Province 10270 THAILAND